

【資料編】

常滑市行財政再生プラン2011

(平成27年度)取組結果

平成28年8月

※上段・中段の単位(千円)

通番	担当課	取組項目	取組概要	全体の取組内容	平成27年度 取組結果	H27効果額	備考 (効果額の算出方法・他特記事項など)					
						(目標効果額)						
						達成率						
総計						1,584,929 (1,469,620) 107.8%						
◆A 職員人件費◆						826,165 (794,530) 104.0%						
1	職員課	職員給与	職員給与を削減します。	<p>●23年度 ・特別職の給料・期末手当について、市長、副市長を30%、教育長を15%削減します(24年度以降の削減は別途検討します。)。</p> <p>●23～27年度 ・一般職の給料・諸手当について単年度当たり4.5～5億円規模の削減を実施します。削減の内容については、今後検討します。</p>	<p>(削減内容) ①特別職/給料(市長・副市長30%、教育長15%)。期末手当(6月:市長35%、副市長25%、教育長10%、12月:市長33%、副市長23%、教育長8%)。退職手当(市長・副市長10%)。</p> <p>②一般職/給料(役職に応じ2～7%)。期末勤勉手当(役職に応じ6月:4～28%、12月:2～26%)。管理職手当(50%)。退職手当調整額(100%)。通勤手当・住居手当を国の基準に合わせ削減。</p>	443,965 (445,000) 99.8%	<p>効果額は給与削減実施前後の差から算出。</p> <p>職員数の削減が進み給与削減対象職員が減少したこと、職員の年齢層が若年化し平均給与が下がったことにより、効果額が減少したものの、退職者の増加に伴い退職手当削減額が増加したことで、概ね達成できた。</p> <p>市民病院への運営補助金減額分(平成26・27年度、2億円)に係る職員給与の削減緩和については、今回の効果額には含んでいない。</p>					
						382,200 (349,530) 109.3%	<p>効果額は22年度と27年度の職員数の差から算出(本項目では一般行政職及び技能労務職分を計上)。</p> <p>27年度の職員数について、一般行政職は目標220人に対し実績217人、技能労務職は目標38人に対し実績33人であったことから、効果額が目標を上回った。</p>					
						85,327 (70,450) 121.1%						
2	職員課	定員適正化	『第5次常滑市定員適正化計画』を策定し推進します。	<p>●23年度 ・第5次定員適正化計画を策定します。</p> <p>●23～27年度 ・職員数を適正化します(一般行政職、消防職、保育士教諭職、技能労務職)。 ※22年度実績530人→27年度見込み465人(65人削減)【医療職を除く。】 ※効果額は消防職、保育士教諭職を除く。</p>	<p>「第5次定員適正化計画(平成25年3月)」に基づく定員の適正化を実施した。</p> <p>(計画内容) ・期間 25～27年度 ・職員数 27年度計画値463人(一般会計職員)</p> <p>(削減実績) H22.4.1実績530人 ⇒H27.4.1実績456人 (△74人)</p>	29,459 (26,775) 110.0%	<p>効果額は旧事業費(※1)予算額と見直し後事業費(※2)決算額の一般財源比較から算出。</p> <p>※1「旧事業費」:再生プラン策定前の計画 ※2「見直し後事業費」:再生プラン策定期に見直した計画(以下同じ)</p>					
						29,459 (26,775) 110.0%						
						29,459 (26,775) 110.0%						
3	土木課	多屋線道路改良事業	全体計画を見直し、事業を繰延べします。	<p>●23年度 ・22年度分の繰越工事のみを実施します。</p> <p>●24～27年度 ・県道大府常滑線以西の用地・物件補償を1～2件/年に抑えます。</p>	<p>見直し後の計画に基づいて用地・物件補償を1件実施した。</p> <p>(完了時期:28年9月)</p>	29,459 (26,775) 110.0%	<p>効果額は旧事業費(※1)予算額と見直し後事業費(※2)決算額の一般財源比較から算出。</p> <p>※1「旧事業費」:再生プラン策定前の計画 ※2「見直し後事業費」:再生プラン策定期に見直した計画(以下同じ)</p>					
						29,459 (26,775) 110.0%						
						29,459 (26,775) 110.0%						

※上段・中段の単位(千円)

通番	担当課	取組項目	取組概要	全体の取組内容	平成27年度 取組結果	H27効果額	備考 (効果額の算出方法・他特記事項など)
						(目標効果額)	
						達成率	
4	都市計画課	常滑駅周辺土地区画整理事業	全体計画を見直し、事業を繰延べします。	<ul style="list-style-type: none"> ●23～27年度 ・事業計画・スケジュールを見直し、全体事業費及び本計画期間における事業費の削減に努めます。 ●23～25年度 ・物件補償を1～3件/年に抑えます。 	物件移転補償(対象3件)及び道路築造工事を実施した。	105,607	効果額は旧事業費と見直し後事業費決算額の一般財源比較から算出。 全体事業費の抑制、市債を活用した一般財源負担の軽減により効果額が増となった。
						(△ 98,715)	
						—	
5	下水道課	公共下水道事業(污水)	単年度の整備面積を縮小します。	<ul style="list-style-type: none"> ●23～27年度 ・整備面積を5ha/年に抑えます。 ・一部地域について、合併浄化槽事業の導入の可能性を検討します。 	既成市街地の整備面積は5.9haとほぼ取組計画どおりとなった。	160,570	効果額は旧事業費と見直し後事業費決算額の一般財源比較から算出。
						(146,990)	
						109.2%	
6	下水道課	公共下水道事業(雨水)	単年度の整備面積を縮小します。	<ul style="list-style-type: none"> ●23～27年度 ・整備面積を5ha/年に抑えます。 ●23～27年度 ・一部地域で防災目的の浸水対策事業を実施します。 	汚水管渠整備と併せて雨水管渠整備を行った。	5,888	効果額は旧事業費と見直し後事業費決算額の一般財源比較から算出。
						(4,450)	
						132.3%	
7	総務課	その他の投資事業	縮小・繰延べ・見直しを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●23年度～ ・その他の投資事業の縮小・繰延べ・見直しを実施します。 	<p>各課が見直し後の計画に基づき、効率的な執行、事業の繰延等により、一般財源の負担軽減に努めた。</p> <p>○プラン計上事業42事業に係る効果額(一般財源負担削減額):62,689千円 [主な取組結果] ・プラン比効果額減 10事業△68,225千円 ・プラン比効果額増 19事業 130,914千円</p> <p>○プラン未計上41事業に係る影響額(一般財源負担増加△効果分):278,886千円</p> <p>○効果額 62,689千円 - 278,886千円 =△216,197千円</p>	△ 216,197	効果額は旧事業費と見直し後事業費決算額の一般財源比較から算出。 再生プランに計上した42事業については、事業費の削減、繰延、市債充当等により、一般財源負担額の減少に努めたが、プラン策定後に生じた喫緊の課題に対応するため、必要性・緊急性の高い事業を新規に実施したことにより、効果額が減少した。
						(△ 9,050)	
						—	

※上段・中段の単位(千円)

通番	担当課	取組項目	取組概要	全体の取組内容	平成27年度 取組結果	H27効果額	備考 (効果額の算出方法・他特記事項など)					
						(目標効果額)						
						達成率						
◆C 施設◆						79,852	(施設については25年度に各区へ協議の上無償譲渡済み)					
						(211,759)						
						37.7%						
8	福祉課	老人憩いの家	管理方法等の在り方を見直し、必要経費を削減します。	<ul style="list-style-type: none"> ●23年度 ・22年度中に調査した利用実態・利用希望を踏まえ、委託料を30%削減します。 <ul style="list-style-type: none"> ●24年度～ ・公の施設から除外し、普通財産とします。 ・大規模修繕が必要な状態となるまでの期間に限って、施設の使用を継続します。 ・委託料を補助金として支出し、必要に応じて減額を検討します。 	老人クラブ活動の拠点施設の運営費に対して助成した。	2,148	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。 (施設については25年度に各区へ協議の上無償譲渡済み)					
						(921)						
						233.2%						
9	福祉課	ゲートボール場	在り方を見直し統廃合を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●23～27年度 ・22年度中に調査した利用実態・利用希望を踏まえ、統廃合を進めます。 ・廃止した施設について、売却を進めます。 	定期的に利用実態の把握に努めた。	—	-					
						—						
						—						
10	こども課	児童遊園・ちびっ子広場	利用実態に合わせて統廃合するとともに、アダプトプログラムを活用します。	<ul style="list-style-type: none"> ●22年度 ・利用頻度が低く、代替施設があるものを廃止します(児童遊園2か所→多屋、蒲池、ちびっ子広場1か所→桧原) <ul style="list-style-type: none"> ●23年度～27年度 ・利用頻度が低い施設を廃止します。 ・廃止した施設について、売却を進めます。 	施設の適切な管理に努めた。	669	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。					
						(486)						
						137.7%						
11	こども課	幼・保育園	『常滑市幼・保育園の再編等計画』に基づき統廃合・民営化を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●23年度 ・青海保育園を認定こども園に変更します。 ・大野保育園、常滑北保育園、三和東幼稚園を廃止します。 ・小鈴谷北保育園を小鈴谷保育園と名称変更します。小鈴谷南保育園を廃止して小鈴谷保育園の分園とします。 ・西浦北、西浦中保育園を民営化します。 <ul style="list-style-type: none"> ●24年度 ・西浦北、西浦中保育園を統合し、民間の認定こども園とします。 	統廃合後の公立幼・保・こども園の運営や、民営化後の私立こども園等に公定価格による給付費の支払い及び運営補助を行った。 ○プラン外の取組 ・子ども・子育て支援新制度に基づき、市認可の地域型保育事業所(さっぽ)が27年度から開設。 ・待機児童ゼロを目指し、28年度に向け、1事業所(セントレア保育園)を認可した。	871	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。 (保育士教諭職削減効果額及び運営経費削減効果額の計) 民営化により私立園が増えたことに加えて制度の変更もあり、私立のこども園等に支払う給付費が増加したため効果額が減少したが、子ども・子育て支援事業計画に基づく事業が実施できた。					
						(149,754)						
						0.6%						

通番	担当課	取組項目	取組概要	全体の取組内容	平成27年度 取組結果	H27効果額	備考 (効果額の算出方法・他特記事項など)
						(目標効果額)	
						達成率	
12	学校教育課	児童館	施設の統廃合を検討します。	<p>●23～27年度 ・児童育成クラブの実施場所として小学校での可能性を検討するとともに、その実施に合わせて統廃合を検討します。</p>	児童育成クラブについて、現行施設の拡充や民間活力の活用、小学校内での実施可能性を探り、児童館の統廃合を検討した。	—	—
						—	
						—	
13	商工観光課	陶業・陶芸関係施設	陶芸研究所、陶業試作訓練所、民俗資料館の在り方を見直します。	<p>●23年度 ・陶芸研究所敷地内に研究研修棟を改築します(陶業試作訓練所移転事業基金を活用)。 ・職員の一元管理を開始します。</p> <p>●24年度 ・新体制で陶業陶芸の振興を開始します。</p>	研修生の育成などを行うことで、陶業陶芸の振興を図った。 また、とこなめ陶の森の活用を含む「常滑市陶業陶芸振興事業基金を活用した計画(28～32年度)」を策定し、今後の活動方針を定めた。	—	—
						—	
						—	
14	商工観光課	商工振興施設	商工会館、陶磁器会館の在り方を見直します。	<p>●23年度 ・商工会館について、公の施設から除外し、商工会議所へ貸与します。 ・陶磁器会館について、公の施設から除外し、使用団体へ貸与します。</p>	<p>23年度からの契約形態を継続した。 ○商工会館 23年度から指定管理をとりやめ、土地建物使用賃借契約を締結。賃借料は無料。 ○陶磁器会館 23年度から指定管理をとりやめ、土地建物賃貸借契約を締結。賃借料2,100千円/年</p>	3,300	効果額は、22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。
						(1,200)	
						275.0%	
15	商工観光課	観光施設	観光プラザ、登窯広場、廻船問屋瀧田家の在り方を見直します。	<p>●23～25年度 ・観光プラザについて、観光協会を指定管理者とし、一部スペースは民間による活用を検討します。 ・観光案内所の在り方を検討します。 ・登窯広場について、民間の活力を活用した利用方法等を検討します。 ・廻船問屋瀧田家について、ボランティアの活用など、施設の魅力向上に向けた取組を検討します。</p>	<p>指定管理者(契約期間:26～30年度)を中心に以下の取組みを行った。 ○観光プラザ 市の魅力発信やギャラリーCeraの利用促進に努めた。 ○登窯広場 物産の展示販売や陶芸教室等の自主事業を実施し、集客に努めた。 ○廻船問屋瀧田家 企画展を開催して集客に努めた。さらなる集客のため、28年3月に利用料金を値下げした。(300円→200円)</p>	1,997	効果額は、22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。
						—	
						—	

※上段・中段の単位(千円)

通番	担当課	取組項目	取組概要	全体の取組内容	平成27年度 取組結果	H27効果額	備考 (効果額の算出方法・他特記事項など)
						(目標効果額)	
						達成率	
16	消防本部	消防出張所	体制・配置を見直します。	<ul style="list-style-type: none"> ●23年度 <ul style="list-style-type: none"> ・空港出張所を日勤体制に改め、夜間の事案は本署で対応します。 ●24年度 <ul style="list-style-type: none"> ・消防本部庁舎の移転新築に合わせ、北出張所を廃止し、その機能を本署に統合します。 	消防本部(消防署)、南出張所、空港出張所の体制を継続し効率的な運用に努めた。	46,856	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。 (消防職削減効果額及び運営経費削減効果額の計)
						(44,280)	
						105.8%	
17	生涯学習スポーツ課	市民文化会館	指定管理者・指定管理料を見直します。	<ul style="list-style-type: none"> ●23～25年度 <ul style="list-style-type: none"> ・市民文化会館を継続し、より効果的・効率的な管理・運営を進めます。 ●26年度 <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等による指定管理について検討することなどによって、より効果的・効率的な指定管理を目指し、指定管理料の削減に取り組みます。 	利用料金制を導入し、指定管理者の収入とできる自主事業を実施したことで26年度より、指定管理料を削減した。	7,087	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。
						(7,212)	
						98.3%	
18	生涯学習スポーツ課	公民館	指定管理料を見直し、必要に応じて統廃合を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●23～25年度 <ul style="list-style-type: none"> ・適正配置を検討します。 ・関係団体等による指定管理など、より効果的・効率的な管理・運営方法等を検討します。 ●26年度 <ul style="list-style-type: none"> ・検討結果を踏まえ、統廃合等を実施します。 	利用料金制の導入や、指定管理者の収入とできる自主事業の実施、及び25年度末の鬼崎公民館廃止などにより、26年度から指定管理料を削減した。	16,924	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。
						(7,906)	
						214.1%	
19	生涯学習スポーツ課	図書館(本館・分館)	指定管理料を見直し、必要に応じて統廃合を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●23～25年度 <ul style="list-style-type: none"> ・適正配置を検討します。 ●26年度 <ul style="list-style-type: none"> ・公民館の関係団体等による指定管理について検討することなどによって、より効果的・効率的な指定管理を目指し、指定管理料の削減に取り組みます。 ・公民館の適正配置の検討結果を踏まえ、統廃合を実施します。 	25年度末の鬼崎公民館廃止に伴い、鬼崎図書館を廃止したため、26年度より指定管理料を削減した。	－	図書館と公民館を一体とした指定管理のため、分館廃止による効果額はNo.18に計上
						－	
						－	
20	学校教育課	小中学校	人口の変化や偏在に対応し適正な学校配置を検討します。	<ul style="list-style-type: none"> ●23年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・人口の増加、市域全体の人口の偏在を考慮し、適正な小中学校の配置を検討します。 	常滑東小学校区の急激な人口増加に対応するため、「常滑東小学校児童数増加に伴うあり方検討委員会」を設置し、対応方針の決定を行った。	－	－
						－	
						－	

通番	担当課	取組項目	取組概要	全体の取組内容	平成27年度 取組結果	H27効果額	備考 (効果額の算出方法・他特記事項など)					
						(目標効果額)						
						達成率						
◆D 事務事業◆						195,529						
						(196,368)						
						99.6%						
21	市民窓口課	連絡所	廃止し、代替策を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ●23年度 ・23年12月末で廃止します。 ●23年度～ ・24年1月から平日に毎週1回、関係課の窓口業務を延長します。 ・年度末、年度始めの閉庁日について、一定時間関係課の窓口業務を実施します。 	<p>26年度の取組を継続して実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・証明窓口業務の時間延長を実施した。(開庁日の毎週水曜日 17:15～19:15) ・年度末、年度始の閉庁日に臨時窓口を開設した。 <p>○27年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 18.4人(1回あたり平均) ・申請件数 21.7件(1回あたり平均) 	4,280	効果額は、22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。					
						－						
						－						
22	安全協働課	交通指導員	賃金単価を引き下げ、勤務時間を短縮します。	<ul style="list-style-type: none"> ●23年度 ・賃金単価を引下げます。 ・午後の勤務時間を短縮します。 	<p>引き続き、見直し後の賃金単価及び勤務時間(午前2時間と午後1時間)とした。</p>	5,625	効果額は、22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。					
						(2,237)						
						251.5%						
23	福祉課	敬老金	支給内容を見直します。	<ul style="list-style-type: none"> ●23年度 ・100歳以上への支給を廃止します。 ・99歳への支給額を、1回2万円から1万円に減額します。 	<p>数え99歳の方18名に1万円を支給した。(9月の「老人の日」に実施)</p>	660	効果額は、22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。					
						(600)						
						110.0%						
24	学校教育課 こども教育課	児童育成クラブ	全小学校区で実施し、実施場所について検討します。	<ul style="list-style-type: none"> ●23年度 ・引き続き全小学校区で実施し、可能な限り小学校敷地内で実施できるよう検討を進めます。 	<p>27年4月から新たに常滑市社会福祉協議会に委託し、27年度は公立9ヶ所、民間3ヶ所で実施した。</p> <p>また、待機児童ゼロを継続するため、現行の育成クラブの拡充準備を行った。</p>	－	－					
						－						
						－						

※上段・中段の単位(千円)

通番	担当課	取組項目	取組概要	全体の取組内容	平成27年度 取組結果	H27効果額	備考 (効果額の算出方法・他特記事項など)
						(目標効果額)	
						達成率	
25	ごみ減量化推進室	家庭ごみ	家庭ごみの減量化を推進します。	●23年度 ・以下の取組によって家庭ごみの減量化を推進します。 ・ごみ処理の費用負担について周知します。 ・ごみ減量化推進市民会議(仮称)を設置します。 ・市内に一ヶ所家庭ごみリサイクル用のストックヤードを設置します。	・刈草・剪定枝の地区別収集を実施(27年7~12月) ・ベビー用品・こども用品を扱った「リユース広場とこなめ」開催(27年7月:来場者80人) ・28年1月より生ごみ減容機器設置報奨金制度対象機器にキエ一口を追加 ・市内の家庭系一般廃棄物許可業者による粗大ごみ等の有料収集開始 ・ごみ減量授業の実施(市内8小学校の4年生対象)	— 効果額はNo.34 —	効果額の考え方はNo.34
26	生活環境課	事業系ごみ	分担金を削減します。	●23年度 ・常滑武豊衛生組合の手数料値上げに伴い、市が支払う分担金を削減します(7月~)。	・26年度に引き続き事業系ごみ処理手数料を10kgあたり130円徴収した。 ・28年4月より10kgあたり160円に値上げすることとした。	34,936 (3,000) 1164.5%	効果額は事業系ごみ処理手数料の22年度予算額と27年度決算額の差額に武豊町との分担率から算出。 事業系ごみ処理量の増により手数料収入が増加し、効果額が大幅な増となった。
27	学校教育課	小中学校授業用パソコン	契約内容を見直します。	●25年度 ・リース契約の内容を見直し、経費を削減します。	プロバイダ料・トナ一代を除外し、保守の対象を限定することによって、リース料を削減した。	19,910 (17,704) 112.5%	効果額は、22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。
28	学校教育課	学校教育関係事業	事業費の柔軟な支出を可能にして全体事業費を削減します。	●23年度 ・全体事業費を10%削減します。 ・事業費を各学校の実態に合わせ柔軟に支出する仕組みを作ります。	事業費を各学校の実態に合わせ柔軟に支出する仕組み(学校配当予算裁量制)等について継続した。	15,542 (8,389) 185.3%	効果額は、22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。
29	生涯学習スポーツ課	生涯学習指導員(青少年体験活動支援センター)	廃止します。	●24年度 生涯学習指導員を廃止し、業務は生涯学習課職員で対応します。	生涯学習指導員(青少年活動センター)を継続した。	— (2,236) —	(24年度に人件費削減効果の高い正規職員を削減することで対応済み)

通番	担当課	取組項目	取組概要	全体の取組内容	平成27年度 取組結果	H27効果額	備考 (効果額の算出方法・他特記事項など)
						(目標効果額)	
						達成率	
30	生涯学習スポーツ課	生涯学習指導員(公民館)	人員を削減します。	●26年度 ・公民館の統廃合に合わせて、生涯学習指導員を削減します。	生涯学習指導員(公民館)を継続した。	—	(26年度に人件費削減効果の高い正規職員を削減することで対応済み)
						—	
						—	
31	生涯学習スポーツ課	放課後子ども教室	廃止します。	●24年度 ・事業を廃止します。	(23年度をもって事業廃止)	1,698	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。
						(1,698)	
						100.0%	
32	生涯学習スポーツ課	中学校部活動指導員	謝金を減額します。	●23年度 ・1人1回当たり3,000円の謝金を1,000円に減額します。	1回当たり1,000円で13名の指導員を派遣した。	1,782	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。
						(1,602)	
						111.2%	
33	こども福祉課	市単独の諸手当	支給内容を見直します。	●23年度 ・重度心身障害者介護者手当を廃止します。 ・心身障害者手当を10%削減します。 ・市遺児手当の支給対象期間を5年間に限定します。	○重度心身障害者介護者手当 (22年度をもって制度廃止)	12,372	○重度心身障害者介護者手当 ・効果額:360千円
					○心身障害者手当 引き続き手当の10%削減を実施した。	(8,902)	○心身障害者手当 ・効果額:4,022千円
					○市遺児手当 引き続き支給対象期間を5年間に限定した。	139.0%	○市遺児手当 ・効果額:7,990千円
34	総務課	受益者負担の見直し	各種受益者負担について見直します。	●23年度～ ・家庭ごみの有料化を検討します。 ・各施設の使用料を引上げます。 ・放課後児童育成クラブ保育料を引上げます。 ・保育料を引上げます。	・24年10月から家庭ごみの有料化を実施した。 【ごみ袋の種類及び価格】 大45㍑:50円/1枚、中30㍑:30円/1枚、小20㍑:20円/1枚、特小10㍑:10円/1枚 ・25年度から保育の実施が義務化されていない3～5歳児(私的契約児)の保育料を引き上げた。	9,121	・家庭ごみ有料化によるごみ処理手数料収入はあるものの、一旦全額をごみ減量化推進基金に積み立て、ごみ減量化・資源化促進事業に対する特定財源としたため、効果額には計上していない。 ・私的契約児の保育料引き上げによる効果額 9,121千円
						(150,000)	
						6.1%	

※上段・中段の単位(千円)

通番	担当課	取組項目	取組概要	全体の取組内容	平成27年度 取組結果	H27効果額	備考 (効果額の算出方法・他特記事項など)
						(目標効果額)	
						達成率	
35	総務課	その他の事務事業	事務事業を総見直し、事業費を削減します。	●23年度 ・事務事業の総見直しを実施します。 ・審議会委員等の報酬を見直します。 ・国際化推進事業、男女共同参画推進事業を見直します。 ・区長会懇親会の在り方を見直します。 ・市政モニターを廃止します。 ・旧常滑高等学校の活用について中止を含めて見直します。	これまでの見直し内容を継続した。	89,603 — —	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。 再生プランで計画した取組及びその他の事業等の見直しにより生じた効果額を計上した。
◆E イベント・行事等◆						10,266 (10,338) 99.3%	
36	福祉課	敬老会	廃止します。	●23年度 ・市主催の敬老会を廃止します。	自主的に敬老会を開催した地区に支援を実施した。(名簿、宛名ラベル)	6,539 (6,539) 100.0%	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。
37	生涯学習スポーツ課	市の3美術展	市美術展、現代美術展、収蔵美術品展の在り方を見直します。	●23年度 ・市美術展について協賛者を募ります。 ●24年度 ・現代美術展を当面休止します。 ●25年度 ・収蔵美術品展を当面休止します。	市美術展で、協賛金を企業と出品者から募った。(目録に企業広告と賛同者への礼文を掲載した) 協賛金実績: 147千円	355 (272) 130.5%	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。
38	生涯学習スポーツ課	市民運動会	廃止します。	●23年度 ・市主催の市民運動会を廃止します。	(22年度をもって事業廃止)	2,523 (2,523) 100.0%	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。
39	総務課	その他のイベント・行事等	内容を見直し経費を削減します。	●23年度～ ・その他のイベント・行事の開催方法等を見直します。 ○見直し事業 戦没者追悼式、成人式、公民館まつり、伝統芸能囃子発表会、東海少年少女レスリング選手権大会、前田杯卓球大会開催費	見直し後の計画により、各課が事業を実施した。 【見直し事業】 戦没者追悼式、成人式、公民館まつり、伝統芸能囃子発表会、東海少年少女レスリング選手権大会、前田杯卓球大会開催費	849 (1,004) 84.6%	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。

通番	担当課	取組項目	取組概要	全体の取組内容	平成27年度 取組結果	H27効果額	備考 (効果額の算出方法・他特記事項など)					
						(目標効果額)						
						達成率						
◆F 標榜事業◆						14,138						
						(19,675)						
						71.9%						
40	安全協働課	市交通安全推進協議会補助金	在り方を見直し、減額します。	<p>●23年度 ・事業内容を見直し、補助金額を削減します。 ・子どもを守る会について、事業内容を見直し、補助金額を削減するとともに、市から直接補助金を支出します。</p>	<p>引き続き、補助金額は同額とし、市からの直接補助とした。</p>	3,860	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。					
						(3,760)						
						102.7%						
41	安全協働課	まちづくり事業費補助金	補助金額を削減します。	<p>●23年度 ・補助金額を20%削減します。</p>	<p>プランに基づいて補助金額20%削減を実施した。また、効果的・効率的な補助を行うため、28年度補助事業の公開審査会を実施した。</p>	850	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。					
						(400)						
						212.5%						
42	安全協働課	公会堂等補助金(新築・改築)	新築・改築の補助金を一時休止します。	<p>●23年度 ・公会堂の新築・改築に係る補助金を当面休止します。 ※「修繕」に係る補助金は継続実施します。</p>	<p>引き続き制度を休止した。</p>	—	—					
						—						
						—						
43	福祉課	市遺族連合会補助金	補助対象事業を見直し、補助金額を削減します。	<p>●23年度 ・補助対象事業を見直します。 ・補助金額を削減し、補助金額を会員1人当たり年間600円とします。</p>	<p>会員538人に対し、1人当たり600円を補助金として支給した。</p>	1,233	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。					
						(1,177)						
						104.8%						
44	農業水産課	市農業振興祭補助金	在り方を見直し、削減します。	<p>●23年度 ・JAとの共催事業であることから、補助金を負担金に変更します。 ・負担金額について事業収益相当分を削減します。</p>	<p>23年度より補助金を負担金に変更し、事業収益分(310千円)を削減した。</p>	310	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。					
						(310)						
						100.0%						

※上段・中段の単位(千円)

通番	担当課	取組項目	取組概要	全体の取組内容	平成27年度 取組結果	H27効果額	備考 (効果額の算出方法・他特記事項など)
						(目標効果額)	
						達成率	
45	商工観光課	常滑焼まつり補助金	財源を見直します。	<p>●23年度 ・市の一般財源からの支出を特定財源(陶業陶芸振興事業基金)に変更し、補助金を削減します。</p>	23年度より補助金の支出を特定財源(陶業陶芸振興事業基金)に変更し、補助金額の削減を実施した。	3,200	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。
						(3,200)	
						100%	
46	生涯学習スポーツ課	市体育協会補助金	補助金額を削減します。	<p>●23年度 ・補助金額を20%削減します。</p>	22年度比20%減を継続した。	268	効果額は22年度予算額と27年度決算額の一般財源比較から算出。 市体育協会の補助金は20%減を達成しているが、25年度から県体育協会負担金が増え、26年度にはスポーツ少年団の補助金と一本化した為、全体として達成率が下がった。
						(708)	
						37.9%	
47	総務課	その他補助金	補助対象事業を見直し、補助金額を削減します。	<p>●23年度 ・各種補助金について見直しを実施します。</p>	見直し後の計画により、各課が事業を実施した。 ○プラン対象61事業の効果額 4,417千円 ・プラン比効果額増 26事業16,839千円 ・プラン比効果額減 12事業△22,542千円	4,417	効果額(事業費ベース)の主な内容は以下のとおり。 【効果額増要因】 医師会、歯科医師会、薬剤師会補助金(プラン比 3,730千円) 【効果額減要因】 私立幼稚園就園奨励費補助金(プラン比 △9,959千円)
						(10,120)	
						43.6%	
◆G 収入増加策◆						373,652 (166,500) 224.4%	
48	税務課	市税収納率	市税収納率を向上させます。	<p>●23年度 ・市税滞納者への督促を強化し、納税意識のない場合は差押えを積極的に実施します。</p> <p>●23~25年度 ・愛知県知多地方税滞納整理機構へ参加し、収納率の向上に努めます。 ※収納率実績/21年度:94.3% ※収納率向上目標/25年度:95.6%、27年度:96.0%</p>	<p>・27年度収納率 ※()内は26年度実績 現年度 99.5%(99.4%) 過年度 23.7%(22.3%) 合計 97.2%(96.8%)</p> <p>・27年度差押件数:440件(358件) ・27年度知多滞納整理機構(常滑市分) 滞納件数 128件 滞納金額 98,221千円 収納金額 67,440千円</p>	284,295	迅速かつ的確な財産調査と滞納処分に加え、知多滞納整理機構への高額滞納事案の移管及び滞納処分を実施したことにより収納率が向上した。
						(165,000)	
						172.3%	

通番	担当課	取組項目	取組概要	全体の取組内容	平成27年度 取組結果	H27効果額	備考 (効果額の算出方法・他特記事項など)
						(目標効果額)	
						達成率	
49	企画課	ふるさと納税制度	ふるさと納税額を増やします。	●23年度 ・これまでにない新たなPRを実施し、ふるさと納税額を増やします。	・27年8月から、ふるさと納税の寄附金額1万円以上の市外寄附者へお礼品贈呈開始。 ・27年9月から、クレジットカード決済の導入開始 ○実績:計11,336千円(242件) ・健康・福祉:1,704千円(29件) ・教育・文化:400千円(28件) ・産業・観光:300千円(20件) ・環境:230千円(13件) ・景観:220千円(10件) ・市長お任せ:5,890千円(50件) ・新病院整備:2,592千円(92件) ※アイアンマン(5,030千円、29件)を除く	9,836 (1,500) 655.7%	効果額は22年度予算額と27年度決算額の比較から算出。 お礼品贈呈開始及びクレジットカード決済の導入により寄付額の増加につながった。
50	企業立地推進室	企業誘致	中部臨空都市及び内陸部の企業誘致を推進します。	●23年度 ・常滑港りんくう地区の活性化によって新たな賑わいを生み出し、企業誘致を推進します。 ・引き続き、内陸部の企業誘致に努めます。 また、新たな工業用地の開発を進めます。	大型商業施設及び契約済事業者の円滑な開業を支援した。 ・(株)バロンパーク「ユニーオイル常滑りんくうSS」 (27年8月オープン/りんくう町地内) ・イオンモール(株)「イオンモール常滑」 (27年12月オープン/りんくう町地内) ・(株)タデック「朝陽ヶ丘太陽光発電所」 (27年5月発電開始/大谷地内) ・大和リース株「DreamSolar常滑」 (27年12月発電開始/広目地内) 新たな企業誘致活動に努めた。 ・りんくう町地内に新規進出(27年9月) ・新開町6丁目に新規進出(27年11月) ・新開町6丁目に新規進出(27年12月) ・りんくう町地内にて増設(28年3月)	— — —	—
51	下水道課	公共下水道・農業集落排水使用料確保	接続率を上げることで、使用料収入を増やします。	●23年度～ ・新規供用開始地区について、重点的に接続のPRを実施します。 ・既供用地区に重点地区を指定して、未加入世帯等へ接続のPRを実施します。 ・指定業者に接続のPRを依頼します。 ※接続率実績 22年度:59% ※接続率目標 23年度:60%、24年度:62%、 25年度:63%、26年度:65%、27年度:66%	今年度は、全体として水洗化率(接続率)の低い『公共下水道事業』において、集中的に加入促進を実施した。 ・13～16年度供用開始地区686件について個別訪問を実施	— — —	平成27年度末接続率(人口)実績 ・公共下水道 61.0% ・農業集落排水 84.9% ・全体 66.2% ※接続率目標値(66.0%)を達成

※上段・中段の単位(千円)

通番	担当課	取組項目	取組概要	全体の取組内容	平成27年度 取組結果	H27効果額	備考 (効果額の算出方法・他特記事項など)
						(目標効果額)	
						達成率	
52	競艇 経営企 画課	常滑競艇 (繰入金)	繰入金を確保 します。	●23年度～ ・『第3次常滑競艇経営合理化計画』を推進し、一般会計への一定の繰入金を確保します。 ・ナイターレースの導入について検討します。 ・電話投票、外向発売所等の在り方を見直し、戦略的に売上げを向上させます。 ・従事員の削減など運営経費の削減に努めます。	G I 開設62周年記念競走を4月21日から26日までの6日間開催した。また、第4次経営合理化計画に基づき、年間開催日数を204日として、一般会計へ4億円を繰り入れた。	△ 100,000 － －	第4次経営合理化計画どおり、一般会計へ4億円を繰り入れることができた。 しかしながら、第4次経営合理化計画内で再生プラン策定時の目標額(5億円)を下方修正したため、効果額は1億円減となつた。
53	総務課	その他の 収入増加策 の検討	新たな広告媒 体等を検討し ます。	●23年度～ ・新たな広告媒体への導入可能性を検討し、可能なものについて導入します。 ・市有財産の有効な処分・活用を進めます。	新たな財源確保に努めるとともに、市有財産の積極的な処分を行った。 ○有料広告の推進 ・庁舎内に広告掲示板の設置 ・庁舎内に広告モニター付番号案内の設置 ○市有財産の処分・活用の推進 ・飛香台の市有地を商業施設へ貸付 ・市有財産の処分 13件	179,521 － －	市有財産の積極的な処分により効果額が得られた。
◆H 行政組織等◆						－ － －	
54	企 画 課	行政組織	行政組織を見 直します。	●24年度 ・市民ニーズの多様化、社会情勢の変化、地方分権改革の進展、職員減への対応など様々な状況に対応するため、行政組織に大部課制を導入します。	28年度より新たに取り組む「第5次総合計画」を着実に推進にするため、行政組織について見直した。(2課増の10部33課) ・競艇事業部→ボートレース事業局(2→3課) ・経営企画課・開催運営課・施設警備課 ・保健予防課→健康推進課(課名変更) ・福祉課を2課(福祉課・高齢介護課)に再編 ・病院業務課→医事課(課名変更)	－ － －	－
55	職 員 課	職員研修 ・人事交流	職員研修、人 事交流の在り 方を見直しま す。	●23年度 ・民間企業、他団体との人事交流を通じた効果的な職員研修の導入可能性について検討します。 ・新職員に対する研修を充実・強化します。	第3次人材育成基本指針に基づき、取組項目ごとの内容を実施した。 ・新規採用職員の指導等をする職員を対象としたメンター研修(22人) ・次に管理職を担う職員を対象としたロジカルシンキング研修(16人)	－ － －	－